

一般会計等貸借対照表

(令和4年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,187,189	固定負債	5,772,288
有形固定資産	40,658,609	地方債	5,759,107
事業用資産	12,631,872	長期未払金	—
土地	2,101,988	退職手当引当金	—
立木竹	2,330,532	損失補償等引当金	—
建物	24,773,641	その他	13,181
建物減価償却累計額	△16,878,033	流動負債	808,040
工作物	572,298	1年内償還予定地方債	705,624
工作物減価償却累計額	△272,899	未払金	279
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	84,493
航空機	—	預り金	17,643
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	6,580,327
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,345	固定資産等形成分	47,427,958
インフラ資産	27,962,967	余剰分（不足分）	△4,324,060
土地	2,153,429		
建物	80,757		
建物減価償却累計額	△67,765		
工作物	71,050,709		
工作物減価償却累計額	△45,254,163		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	851,853		
物品減価償却累計額	△788,083		
無形固定資産	7,481		
ソフトウェア	7,481		
その他	—		
投資その他の資産	5,521,098		
投資及び出資金	508,196		
有価証券	12,490		
出資金	39,631		
その他	456,075		
投資損失引当金	△256,401		
長期延滞債権	47,741		
長期貸付金	18,740		
基金	4,882,035		
減債基金	681,610		
その他	4,200,424		
その他	322,680		
徴収不能引当金	△1,892		
流動資産	3,497,037		
現金預金	524,321		
未収金	9,178		
短期貸付金	—		
基金	1,240,770		
財政調整基金	948,611		
減債基金	292,159		
棚卸資産	72,869		
その他	1,649,928		
徴収不能引当金	△28		
資産合計	49,684,226	純資産合計	43,103,898
		負債及び純資産合計	49,684,226

一般会計等

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,241,449
業務費用	5,469,554
人件費	1,410,921
職員給与費	1,269,666
賞与等引当金繰入額	84,493
退職手当引当金繰入額	—
その他	56,762
物件費等	3,729,940
物件費	1,355,659
維持補修費	335,901
減価償却費	2,038,381
その他	—
その他の業務費用	328,693
支払利息	30,205
徴収不能引当金繰入額	1,920
その他	296,567
移転費用	2,771,894
補助金等	1,941,082
社会保障給付	392,376
他会計への繰出金	432,692
その他	5,745
経常収益	350,831
使用料及び手数料	127,081
その他	223,750
純経常行政コスト	7,890,617
臨時損失	297,710
災害復旧事業費	33,404
資産除売却損	2,460
投資損失引当金繰入額	45,694
損失補償等引当金繰入額	—
その他	216,152
臨時利益	17,234
資産売却益	17,234
その他	—
純行政コスト	8,171,093

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	44,636,713	49,204,356	△4,567,643
純行政コスト(△)	△8,171,093		△8,171,093
財源	6,638,040		6,638,040
税収等	5,334,230		5,334,230
国県等補助金	1,303,810		1,303,810
本年度差額	△1,533,053		△1,533,053
固定資産等の変動(内部変動)		△1,776,636	1,776,636
有形固定資産等の増加		180,569	△180,569
有形固定資産等の減少		△2,044,880	2,044,880
貸付金・基金等の増加		575,639	△575,639
貸付金・基金等の減少		△487,964	487,964
資産評価差額	—	—	
無償所管替等	236	236	
その他	3	3	—
本年度純資産変動額	△1,532,815	△1,776,398	243,583
本年度末純資産残高	43,103,898	47,427,958	△4,324,060

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,149,967
業務費用支出	3,378,073
人件費支出	1,360,967
物件費等支出	1,691,560
支払利息支出	30,205
その他の支出	295,341
移転費用支出	2,771,894
補助金等支出	1,941,082
社会保障給付支出	392,376
他会計への繰出支出	432,692
その他の支出	5,745
業務収入	6,623,206
税込等収入	5,333,780
国県等補助金収入	949,174
使用料及び手数料収入	128,435
その他の収入	211,817
臨時支出	249,556
災害復旧事業費支出	33,404
その他の支出	216,152
臨時収入	282,017
業務活動収支	505,701
【投資活動収支】	
投資活動支出	766,502
公共施設等整備費支出	180,569
基金積立金支出	522,876
投資及び出資金支出	857
貸付金支出	42,200
その他の支出	20,000
投資活動収入	468,745
国県等補助金収入	72,618
基金取崩収入	328,421
貸付金元金回収収入	39,200
資産売却収入	28,505
その他の収入	-
投資活動収支	△297,757
【財務活動収支】	
財務活動支出	866,182
地方債償還支出	866,182
その他の支出	-
財務活動収入	579,687
地方債発行収入	579,687
その他の収入	-
財務活動収支	△286,495
本年度資金収支額	△78,552
前年度末資金残高	572,050
本年度末資金残高	493,497
前年度末歳計外現金残高	27,232
本年度歳計外現金増減額	3,592
本年度末歳計外現金残高	30,824
本年度末現金預金残高	524,321

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの
- 取得原価が判明しているもの 取得原価
- 取得原価が不明なもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
- 取得原価が判明しているもの 取得原価
- 取得原価が不明なもの 再調達原価
- ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

- ② 無形固定資産 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
- ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 販売用土地 個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- ア 建物 10 年～50 年
- イ 工作物 8 年～60 年
- ウ 物品 3 年～15 年
- ② 無形固定資産 定額法
- (ソフトウェアについては、当町における見込利用期間 (5 年) に基づく定額

法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から北海道市町村退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、北海道市町村退職手当組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（土幌町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更 該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更 該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 6.8%

将来負担比率 ー%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 19,150 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 224,299 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算で財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

売却可能資産はありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,029,230 千円

③ 地方公共団体健全化法に基づいた算定要素内容

標準財政規模	4,568,588 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	39,265 千円
将来負担額	8,318,621 千円
充当可能基金額	5,972,283 千円
特定財源見込額	79,040 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,029,230 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失を 216,152 千円計上しています。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

③ 新型コロナウイルス感染症対策事業に係る国県等補助金を 282,017 千円

計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 432,603 千円
- ② 新型コロナウイルス感染対策事業に係る臨時収入 282,017 千円、臨時支出 216,152 千円をそれぞれ計上しています。
- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書の業務活動収支	505,701 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	72,618 千円
未収債権の増減額	△97,619 千円
減価償却費	△2,038,381 千円
賞与等引当金の増減額	9,556 千円
徴収不能引当金の増減額	298 千円
固定資産除売却損益	14,774 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,533,053 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,500,000 千円
一時借入金に係る利子額	該当なし

Z

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (H)
事業用資産	29,743,605	43,429	4,230	29,782,804	17,150,932	620,344	12,631,872
土地	2,101,095	2,949	2,055	2,101,988	-	-	2,101,988
立木竹	2,330,532	-	-	2,330,532	-	-	2,330,532
建物	24,768,335	7,480	2,175	24,773,641	16,878,033	588,875	7,895,607
工作物	543,643	28,655	-	572,298	272,899	31,469	299,398
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	4,345	-	4,345	-	-	4,345
インフラ資産	73,160,553	126,980	2,638	73,284,895	45,321,928	1,396,899	27,962,967
土地	2,155,406	7	1,984	2,153,429	-	-	2,153,429
建物	80,757	-	-	80,757	67,765	524	12,992
工作物	70,924,389	126,973	653	71,050,709	45,254,163	1,396,374	25,796,546
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	841,457	10,395	-	851,853	788,083	18,277	63,770
合計	103,745,616	180,804	6,868	103,919,552	63,260,944	2,035,520	40,658,609

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,795,648	3,231,207	1,696,898	154,272	1,987,642	23,224	2,742,979	12,631,872
土地	408,008	608,244	301,078	7,806	123,858	23,224	629,770	2,101,988
立木竹	1,076,281	-	-	-	-	-	1,254,252	2,330,532
建物	1,299,285	2,600,447	1,395,820	146,466	1,804,220	-	649,369	7,895,607
工作物	7,729	22,516	-	-	59,565	-	209,589	299,398
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,345	-	-	-	-	-	-	4,345
インフラ資産	27,920,164	40,816	-	-	1,987	-	0	27,962,967
土地	2,151,443	-	-	-	1,987	-	-	2,153,429
建物	2,317	10,675	-	-	0	-	0	12,992
工作物	25,766,405	30,141	-	-	-	-	-	25,796,546
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	4,144	32,650	5,198	1,301	17,744	428	2,304	63,770
合計	30,719,956	3,304,674	1,702,097	155,574	2,007,373	23,652	2,745,284	40,658,609

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	千円	円	千円	千円	千円
該当なし							
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(満期保有目的以外有価証券)									
(株)ベリオール	5,000	120,427	115,480	4,947	10,000	50.00%	2,474	2,526	
(株)CheerS	5,000	21,762	8,549	13,213	10,000	50.00%	6,607	-	
(その他)									
士幌町国民健康保険病院事業会計	456,075	1,949,525	1,747,325	202,200	456,075	100.00%	202,200	253,874	
合計	466,075	2,091,715	1,871,354	220,361	476,075		211,281	256,401	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(満期保有目的以外有価証券)										
(株)北海道畜産公社	490	10,560	4,932	5,628	4,798	10.21%	575	-	490	
(株)士幌町振興公社	2,000	66,597	16,918	49,680	10,000	20.00%	9,936	-	2,000	
(出資金)										
十勝大雪森林組合出資金	24,520	1,719,972	411,481	1,308,491	321,238	7.63%	99,877	-	24,520	
(公益財)北海道私学振興基金協会出資金	70	5,797,374	1,724,362	4,073,012	621,702	0.01%	70	-	70	
北海道農業信用基金協会出資金	1,050	470,582,983	440,483,394	30,099,589	30,099,588	0.00%	1,050	-	1,050	
(一般財)北海道市町村職員福祉協会出資金	1,000	10,842,533	9,916,269	926,264	196,250	0.51%	1,000	-	1,000	
北海道土地改良事業団体連合会出資金	100	5,053,718	993,304	4,060,415	53,630	0.19%	100	-	100	
十勝家畜自衛防疫推進協議会出資金	5	751	-	751	200	2.50%	5	-	5	
(公益財)北海道農業公社出捐金	200	65,610,769	54,074,086	11,536,682	203,990	0.10%	200	-	200	
(一般財)北海道勤労者信用基金協会出捐金	200	49,585,477	47,745,233	1,840,244	500,350	0.04%	200	-	200	
(公益財)北海道学校保健会出捐金	199	209,071	-	209,071	2,317	8.59%	199	-	199	
(公益財)北海道健康づくり財団出捐金	3,160	4,473,471	159,882	4,313,589	4,000,000	0.08%	3,160	-	3,160	
(公益財)北海道地域医療振興財団出捐金	301	288,815	9,959	278,856	265,026	0.11%	301	-	301	
(公益財)北海道暴力追放センター出捐金	800	1,639,426	2,359	1,637,067	1,500,000	0.05%	800	-	800	
(公益財)とかち財団(旧十勝圏振興機構)出捐金	6,822	3,753,947	251,750	3,502,197	2,800,196	0.24%	6,822	-	6,822	
(一般財)とかち勤労者共済センター出捐金	204	122,918	7,737	115,181	30,000	0.68%	204	-	204	
地方公共団体金融機構出資金	1,000	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.01%	1,000	-	1,000	
合計	42,121	25,454,623,382	25,022,562,665	432,060,716	57,211,285		125,498	-	42,121	

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	948,611	-	-	-	948,611	
減債基金(流動)	292,159	-	-	-	292,159	
減債基金(固定)	681,610	-	-	-	681,610	
その他	3,880,967	-	88,893	-	3,969,859	
退職手当積立超過	-	-	-	230,565	230,565	
合計	5,803,347	-	88,893	230,565	6,122,804	

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
士幌町看護職員等養成修学資金貸付金	18,740	-	-	-	18,740
合計	18,740	-	-	-	18,740

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
【未収金】		
町民税_個人_滞繰	4,166	165
町民税_法人_滞繰	70	3
固定資産税_滞繰	5,498	218
軽自動車税_滞繰	220	9
総務使用料_行政財産使用料	580	23
民生使用料_児童福祉使用料	298	12
土木費_町営住宅使用料	14,048	557
延滞金加算金及び過料_加算金	6,540	259
雑入_過年度収入	15,907	630
雑入_雑入_高額療養費等返還金	413	16
合計	47,741	1,892

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
【未収金】		
町民税_個人_現年	5,358	16
固定資産税_現年	2,892	9
軽自動車税_現年	346	1
土木費_町営住宅使用料	581	2
合計	9,178	28

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	401,344	35,944	398,512	-	-	2,832	-	-	-	-	-
公営住宅建設	79,040	11,988	79,040	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	50,455	8,386	50,455	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	228,189	20,810	111,275	-	-	32,900	-	-	-	-	84,014
一般単独事業	1,930,296	257,707	-	768,576	-	119,564	-	-	-	-	1,042,156
その他	882,008	108,553	868,538	13,470	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	2,397,388	224,852	2,397,388	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	20,425	3,507	20,425	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	475,584	33,877	173,451	298,433	-	-	-	-	-	-	3,700
合計	6,464,731	705,624	4,099,086	1,080,479	-	155,296	-	-	-	-	1,129,870

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
6,464,731	5,802,787	239,384	422,559	-	-	-	-	-

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,464,731	705,624	699,294	688,084	652,308	583,590	2,191,324	809,790	134,717	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(短期)	15	28	15	-	28
徴収不能引当金(長期)	2,203	1,892	2,203	-	1,892
投資損失引当金	210,706	45,694	-	-	256,401
退職手当引当金	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	94,049	84,493	94,049	-	84,493
合計	306,974	132,108	96,267	-	342,814

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農業振興施設等整備事業補助金	士幌町農業協同組合	14,500	農業振興施設等整備事業補助金
	病院事業会計 医療機器整備事業出資金等	国民健康保険病院事業会計	63,307	医療機器整備等
	計		77,807	
その他の補助金等	経営基盤強化策に要する負担金	国民健康保険病院事業会計	276,723	経営基盤強化策に要する負担金
	救急医療の確保に要する負担金	国民健康保険病院事業会計	64,972	救急医療の確保に要する負担金
	道営農業農村整備事業負担金	北海道	193,707	道営農業農村整備事業負担金
	国営土地改良事業償還負担金	北海道	188,813	国営土地改良事業償還負担金
	畑作構造転換事業補助金	士幌町農業協同組合	115,622	畑作構造転換事業補助金
	産地生産基盤パワーアップ事業補助金	士幌町農業協同組合	72,525	産地生産基盤パワーアップ事業補助金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	62,027	後期高齢者医療療養給付費負担金
	とちかち広域消防事務組合消防分担金	とちかち広域消防事務組合	170,130	とちかち広域消防事務組合消防分担金
	多面的機能支払事業	農村部住民で組織する「保全隊」9地区	144,044	活動補助金
	退職手当組合負担金	北海道市町村職員退職手当組合	24,417	退職手当組合負担金
	北十勝二町環境衛生処理組合運営分担金	北十勝二町環境衛生処理組合	84,604	北十勝二町環境衛生処理組合運営分担金
	その他		465,692	
	計		1,863,275	
合計			1,941,082	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	1,172,026	
		地方消費税清算金	-	
		地方譲与税	184,924	
		税交付金	191,812	
		地方特例交付金	8,716	
		地方交付税	3,228,759	
		交通安全特別交付金	1,632	
		分担金及び負担金	89,568	
		寄付金	456,793	
		繰入金(基金繰入除く)	-	
		国民健康保険料(特別会計)	-	
		国民健康保険税(特別会計)	-	
		介護保険料(特別会計)	-	
		療養給付費等交付金(特別会計)	-	
		連合会支出金	-	
		共同事業交付金	-	
		支払基金交付金	-	
	小計	5,334,230		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	72,618
			都道府県等支出金	-
			計	72,618
		経常的補助金	国庫支出金	617,606
			都道府県等支出金	613,586
			計	1,231,192
	小計	1,303,810		
	合計	合計	6,638,040	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,171,093	1,231,192	477,287	4,385,933	2,076,681
有形固定資産等の増加	180,569	72,618	102,400	5,551	-
貸付金・基金等の増加	575,639	-	-	568,136	7,503
その他	-	-	-	-	-
合計	8,927,300	1,303,810	579,687	4,959,620	2,084,184

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金(普通預金等)	493,497
短期投資(現金同等物)	-
合計	493,497